

# 紀南地方老人福祉施設組合 介護サービス事業経営戦略

平成30年4月  
紀南地方老人福祉施設組合

# 紀南地方老人福祉施設組合介護サービス事業経営戦略

紀南地方老人福祉施設組合

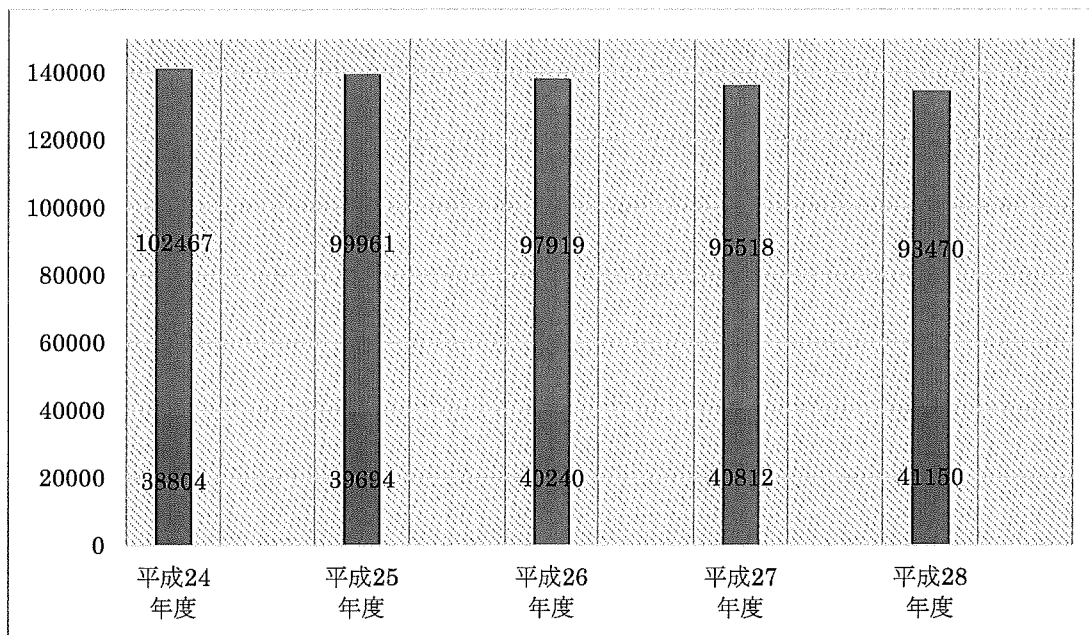
## 第1章 介護サービス事業の現状と課題

### (1) 紀南地方老人福祉施設組合の構成市町の人口推計

紀南地方老人福祉施設組合の構成市町の総人口は減少を続けており、年少人口、生産年齢人口の減少がその要因となっている。そのため少子高齢化は進行し続け、高齢化率は30%を超えて今後もさらに上昇する見込みである。

■構成市町における総人口・高齢者人口推移

(単位：人)



	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総人口	141,271	139,655	138,159	136,330	134,620
高齢者人口	38,804	39,694	40,240	40,812	41,150
高齢化率	27.5%	28.4%	29.1%	29.9%	30.6%

各構成市町の人口推計は次のとおりである。

#### ①白浜町の人口推計

白浜町の人口は、平成24年度の23,024人から平成28年度の21,943人へと年々減少していますが、高齢者数は448人増加し、高齢化率（65歳以上/総人口）も平成28年度で36.31%となっています。

■総人口・高齢者人口推移

(単位：人、住民基本台帳3月末現在)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総人口	23024	22731	22486	22137	21943
65 歳以上	7520	7693	7858	7924	7968
65～74 歳	3489	3664	3800	3831	3759
75 歳以上	4031	4029	4058	4093	4209
高齢化率	32.66%	33.84%	34.95%	35.80%	36.31%

(『白浜町第7期介護保険事業計画及び老人福祉計画』より抜粋)

②田辺市の人口推計

田辺市の人口は、自然増加数・社会増加数のマイナスにより、年々減少しています。2016 年度では人口増加要因である転入者数が前年度を上回り、人口減少要因である死亡者数、転出者数については前年度を下回っていますが依然人口減少が進んでいる状況にあります。

年齢構造別にみると、年少者人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）については減少が顕著ですが、高齢者人口については増加しています。高齢者人口のうち、後期高齢者人口（75 歳以上）は増加、前期高齢者人口（65～74 歳）は2011 年までは減少傾向にありましたが、いわゆる「団塊の世代」（1947年～1949 年出生者）が65 歳に達する2012 年から微増しましたが、2016 年からは再び減少しています。

年少者人口、生産年齢人口の減少、高齢者人口の増加により、高齢化がより一層進展し、高齢化率は和歌山県及び全国水準より高いものとなっています。

■総人口・高齢者人口推移

(単位：人、住民基本台帳)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総人口	79748	78759	77703	76654	75547
高齢者人口	23042	23462	23619	23824	23948
生産年齢人口	46653	45567	44604	43582	42651
年少人口	10053	9730	9480	9248	8948
高齢化率	28.9%	29.8%	30.4%	31.1%	31.7%

(『田辺市長寿プラン2018』より抜粋)

③上富田町の人口推計

近年の本町の人口は、15500人台を推移しており、平成27年に15501人、平成29年は15596人と微増しています。また、年齢構成では、0～14歳年少人口は2160人を推移しており、平成29年は2155人となっています。15～64歳人口は平成26年の9605人から平成29年には9466人に減少しています。65歳以上の高齢者人口は平成26年の3661人から平成29年の3975人に増加しています。高齢化率は平成26年の23.7%から25.5%と1.8%高くなっています。

■総人口・高齢者人口推移

(単位：人、住民基本台帳)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
総人口	15329	15346	15432	15501	15558	15596
高齢者人口	3406	3539	3661	3782	3915	3975
生産年齢人口			9605	9569	9480	9466
年少人口			2166	2150	2163	2155
高齢化率	22.2%	23.1%	23.7%	24.4%	25.2%	25.5%

(『上富田町高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画』より抜粋)

#### ④すさみ町の人口推計

本町の人口は男性で「65—69歳」が228人、女性では「80—84歳」が220人でそれぞれ最も多くなっています。男性、女性ともに高齢の年齢層が厚く、高齢化率は平成28年度で45.9%、後期高齢化率は27.4%となっています。

#### ■総人口・高齢者人口推移

(単位：人、住民基本台帳)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総人口	4691	4628	4475	4342	4249
高齢者人口	1970	1967	1960	1954	1950
生産年齢人口	2721	2661	2515	2388	2299
年少人口					
高齢化率	42.0%	42.5%	43.8%	45.0%	45.9%

(『すさみ町高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画』より抜粋)

#### ⑤串本町の人口推計

本町の人口は年々減少しています。一方で、高齢化数は「65—74歳」「75歳以上」とともに増減を繰り返しながらも緩やかな増加傾向にあることがうかがえます。本町の高齢化率は30%台から近年では40%台へと上昇しており、国や県と比較して高齢化が進んでいます。また「後期高齢化率(75歳以上)」についても、平成22年以降20%前半で推移しており、国と比較しておよそ2倍近い割合となっています。

#### ■総人口・高齢者人口推移

(単位：人、住民基本台帳)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
総人口	18479	18191	18063	17696	17323	17008
高齢者人口	2866	3033	3142	3328	3369	3319
生産年齢人口	11653	11185	10958	10424	10038	9718
年少人口						
高齢化率	36.9%	38.5%	39.3%	41.1%	42.1%	42.9%

(『串本町第8次高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画』より抜粋)

## (2) 高齢者福祉と介護における課題

紀南地方老人福祉施設組合の構成市町の総人口は減少を続けており、年少人口、生産年齢人口の減少がその要因となっている。そのため少子高齢化は進行し続け、高齢化率は30%を超えて今後もさらに上昇する見込みである。また、高齢者の一人暮らしや高齢者のみ世帯の増加、核家族化の進行は顕著になっている。

最近では、町内会活動や近所付き合いが少ない傾向にあり、地域における高齢者世帯への支援もあまり期待できない状況にある。また、中山間地域の高齢者世帯では交通手段や買物、通院に不便や不安を抱えている傾向にある。一人暮らし高齢者は地域での声かけや見守り、話し相手を希望する方が多い傾向にあるが、限界集落化した地域では、自助努力にも限界があり、施策としての取り組みが必要となっている。

要介護状態となる疾病要因の一つに認知症（アルツハイマー病等）がある。近年、医療の進歩により早期発見・早期対応が可能になったが、今後も高齢化の進行により認知症患者は増加し、在宅で生活することが難しい事例が多くなっていくと見込まれ、国においても重点施策として位置付けている。

平成37年には、現在65歳以上の団塊の世代が75歳以上となり、よりサービスの需要が高まることが考えられる。認知症施策の推進をはじめ、居宅・施設系サービスの整備、必要なサービスの利用が円滑に提供できるよう環境づくりに取り組んでいくことが重要である。

## (3) 事業の意義、提供するサービス自体の必要性

高齢者人口の増加に伴い、介護サービスの需要は益々高まっていると考えられる。福祉ニーズの多様化に対応し、安心して暮らせるよう地域づくりを推進していくためにも介護施設の役割は大きいと考えている。利用者の処遇等確保のため、当分の間、公的施設としての役割が大きいと判断し、事業を継続していくが、民間主体によるサービス提供が進んでいる現状を鑑み、今後の施設の在り方を検討する可能性もある。

## (4) 紀南地方老人福祉施設組合営の介護サービス事業の経営

老人保護措置費及び介護サービス事業で運営される2施設（特別養護老人ホーム百々千園、養護老人ホーム椿園）は、開設以来、相当年数が経過し、施設本体あるいは機械設備等の経年劣化が著しい状態であり、財政負担の増加が見込まれている。養護老人ホーム椿園については、平成28年度に一部新築および改修工事を行なっている。

収入については、介護保険からの給付と施設利用者が負担する食費や居住費等の実費が大きなウエイトを占めているが、3年ごとに見直しされている介護報酬が、直近の平成30年4月改定は0.54%の引上げがなされたが、前回の改定（平成27年4月）では2.27%の引き下げがなされており、以前厳しい経営状況が続いている。

このような状況の中、当特別会計は、介護サービス事業を活用し、利用率の向上を目指すことで

各施設の一層の連携・調整を図り、柔軟で効率的な予算執行及び事務執行の一元化など、スリム化を図ることによりサービスの向上を目指すものである。

## 第2章 経営の基本方針

### (1) 特別養護老人ホーム百々千園

介護保険法に基づき、原則として要介護度3以上の方を対象とし、身体上または精神上の著しい障害により常に介護が必要な状態で、居宅において適切な介護を受けることが困難な方が入所する。

入所する要介護者に対して、施設介護サービス計画に基づいて入浴・排泄・食事等の介護、日常生活上の世話、機能訓練、健康管理、及び療養上の世話等の総合的なケアサービスを行い、可能な限り家庭復帰を目指しつつ、利用者が安心して生活できる居住の場を提供する。また、公営の特別養護老人ホームとして、緊急度が切迫している方や、困難事例などに積極的に対応する。

### (2) 養護老人ホーム椿園

65歳以上で、身体・精神または環境上の理由や経済的な理由により自宅での生活が困難になった方を入所させ、自立した生活を送れるように社会復帰のための支援として、食事サービス、機能訓練、その他日常生活上必要な便宜を提供することにより利用者が安心して生活できる居住の場を提供する。諸事情により在宅での生活が困難であるが、軽度の要介護のため、施設への入所ができない方に対して積極的に対応するとともに、入所後、要介護状態になった場合でも、介護サービスを利用することができる。また、公営の養護老人ホームとして、緊急度が切迫している方や、困難事例などに積極的に対応する。

## 第3章 計画期間

平成30年度から平成39年度まで10年間とする。

なお、上記期間内であっても、介護報酬改定等の行財政状況、社会情勢等により経営環境に変化が生じた場合は、速やかに本計画を見直すものとする。

## 第4章 投資・財政計画（別紙）

## 第5章 効率化・経営健全化の取組

### (1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

国及び地方の厳しい財政状況に鑑み、公営企業は住民生活に必要なサービスを提供する役割を果

たしてきたが、将来にわたって公共の福祉を増進していくために、その時代に対応した経営の在り方を、絶えず見直していくことが必要不可欠になってきている。

当組合においては、介護サービス事業の効率的かつ効果的な運営を行うため、事務及び事業に一層の工夫を凝らし、費用対効果を向上させる事業組織としていく。

また、定員管理については、老人福祉法、介護保険法の規定に基づく人員配置基準等により職員を配置しているが、介護サービス事業は人的依存度の強い事業であり、その特性上、人員配置基準以上に職員を配置している状況にある。運営職員の確保は事業所の健全運営を目指していく上において最重要課題であり、臨時職員の処遇改善など抜本的な対策を検討していく必要がある。

#### (2) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

民間事業者の経営手法やコスト比較などの調査・研究を行い、事務及び事業の効率化と簡素化に努めながら事業を実施する。また、施設及び事業の譲渡、一部業務の民間委託も検討していく。

#### (3) その他の経営基盤の強化に関する事項

介護サービスを提供する事業所の運営は、職員の質と数の確保が重要であることを意識し、職員の安定確保に向けた配慮に心掛けているが、職員の退職に伴う人材の確保は大変難しい状況下にある。

そうした中において経営基盤の強化のためには、人材育成が必要であることから、介護職、看護職及び調理職等全職員に対し、研修への積極的な参加を呼びかける、資格を取得しやすい環境を整備する、取得した資格を積極的に活用できる場を設けるなど資質の向上に努めていく。

また、地域の福祉関係機関・団体等との連携を密にし、地域住民やボランティアの方々に支援していただけるような体制づくりに努める。

現時点では、需要もあり、老人保護措置・介護サービスにかかる経費はすべて介護報酬等で賄えているため、資金不足に至ってはいない。

適正に老人措置費や介護報酬、利用者負担費、その他雑費等の請求、収納がなされているか確認するとともに、管理の健全化が図られるようにしていく。

#### (4) 情報公開に関する事項

施設概要、運営方針及び利用料金等については、印刷物やホームページを通じて幅広く公表に努める。

#### (5) その他重点事項

公営施設として、民間では受け入れることが困難なケースや多様化する住民ニーズに応え、迅速かつ平等なサービスの展開を図る。

また、当組合が所管する2施設は、構成市町の保健、医療及び福祉の総合的な推進、市民の健康増進、保健衛生及び高齢者福祉に関する総合サービスの充実を目指し、事業の調整や施設間の一

層の連携を図っていく。



第1章	介護サービス事業の現状と課題	
	(1) 紀南地方老人福祉施設組合の人口推計	1
	(2) 高齢者福祉と介護における課題	4
	(3) 事業の意義、提供するサービス自体の必要性	4
	(4) 紀南地方老人福祉施設組合営の介護サービス事業の経営	4
第2章	経営の基本方針	
	(1) 特別養護老人ホーム百々千園	5
	(2) 養護老人ホーム椿園	5
第3章	計画期間	5
第4章	投資・財政計画	5
	○投資・財政計画（一般会計：収益的収支）	別紙
	○投資・財政計画（一般会計：基金）	別紙
	(1) 投資についての説明	別紙
	(2) 財源についての説明	別紙
	○投資・財政計画（公営会計：収益的収支）	別紙
	○投資・財政計画（公営会計：資本的収支）	別紙
	(1) 投資についての説明	別紙
	(2) 財源についての説明	別紙
第5章	効率化・経営健全化の取組	
	(1) 組織、人材、定員、給与に関する事項	5
	(2) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項	6
	(3) その他の経営基盤の強化に関する事項	6
	(4) 情報公開に関する事項	6
	(5) その他重点事項	6

投資・財政計画

(単位：千円、%)

区分	年度												
	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	当年度 (決算見込)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
1 地方債													
2 地方譲与税													
3 利子割交付金													
4 配当割交付金													
5 株式等譲渡所得割交付金													
6 地方消費税交付金													
7 ゴルフ場利用税交付金													
8 特別地方消費税交付金													
9 軽油取引税・自動車取得税交付金													
10 地方特例交付金													
11 地方交付税													
12 交通安全対策特別交付金													
13 分担金及び負担金	182,887	184,873	189,941	184,854	185,491	185,609	186,154	186,410	185,704	185,874	185,950	186,018	185,991
14 使用料													
15 手数料													
16 国庫支出金													
17 国が提供施設等所在市町村助成交付金													
18 都道府金支出金		111,769											
19 財産収入	286	139	214	207	205	210	195	206	205	204	204	203	204
20 寄附金													
21 繰入金	230,144	11,349	5,776	19,317	19,854	19,937	15,247	16,026	18,076	17,828	17,423	16,920	17,255
22 繰越金	35,153	252,624	84,251	27,420	0	3,798	7,008	6,374	0	2,300	4,424	5,380	5,471
23 諸収入	79,827	83,255	98,270	83,527	85,924	86,161	87,427	88,262	86,260	86,807	86,983	87,148	87,092
24 地方債	80,600	59,600											
歳入合計	608,897	703,609	378,452	315,326	291,475	295,715	296,031	297,279	290,245	293,013	294,984	295,669	296,013
1 人件費	97,364	98,437	108,550	98,919	100,790	100,812	101,502	102,114	100,827	101,209	101,293	101,389	101,367
2 物件費	68,987	69,645	70,532	64,857	68,146	68,434	68,323	68,058	67,564	68,105	68,097	68,029	67,971
3 維持補修費	1,047	792	1,043	927	935	949	929	957	939	942	943	942	945
4 扶助費	60,506	64,669	69,316	64,475	64,637	64,721	65,564	65,742	65,028	65,138	65,239	65,342	65,298
5 補助費等	30,908	33,013	24,183	28,119	28,771	28,999	28,617	27,738	28,449	28,515	28,463	28,356	28,304
6 公債費		217	394	306	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
7 積立金	286	11,339	73,885	26,175	17,397	15,895	14,218	17,005	18,138	16,530	16,357	16,450	16,896
8 投資及び出資金・貸付金													
9 繰入金	7,350	4,500	3,129	13,141	0	1,899	3,504	3,187	0	1,150	2,212	2,690	2,735
10 前年度繰上充用金													
11 投資の経費	89,825	336,746		27,000				25,000					
歳出合計	356,273	619,358	351,032	323,919	287,677	288,707	289,656	316,802	287,945	288,589	289,604	290,199	290,515
収支差引	252,624	84,251	27,420	△ 8,593	3,798	7,008	6,374	△ 19,523	2,300	4,424	5,380	5,471	5,498

(単位：千円、%)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	当年度 (決算見込)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
地方債残高 基金現在高	うち、財政調整基金	80,600	140,200	140,200	140,200	133,200	126,200	119,200	112,200	105,200	98,200	91,200	84,200	77,200
	うち、その他特定目的基金	124,873	121,933	185,160	184,335	201,732	152,626	166,845	158,849	176,987	193,518	209,875	226,325	243,221
	うち、その他特定目的基金	90,785	87,740	88,930	102,018	110,716	118,663	125,772	134,275	143,344	151,609	159,787	168,012	176,460
		34,088	34,193	96,230	82,318	91,016	33,963	41,072	24,575	33,644	41,909	50,087	58,312	66,760

【健全経営に関する重要指教】

- 有収率
- 施設利用率
- 事業収益対企業債残高
- 営業収益対経常利益率
- 事業収益対資金残高比率

前々年度 前年度 当年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度 38年度 39年度

投資についての説明

養護老人ホーム椿園について、紀南地方老人福祉施設組合インフラ長寿命化計画において、対象施設に分類されており、平成27年度から平成28年度にかけて大規模な改築・改修工事を行ったところである。今後、施設を良好な状態に保つためには、今後は大規模な建設改良費発生が見込まれる。

今後、必要と見込まれる投資的経費は以下のとおり。

平成30年度 玄関前屋根設置工事 (2000千円) (椿園)

合併処理浄化槽更新 (25000千円) (椿園)

平成34年度 外壁補修工事 (25000千円) (椿園)

平成35年度以降の投資的経費については、施設を良好な状態に保つための維持費として3000千円を計上する。

財源についての説明

投資的経費については、一般会計繰入金を充当・活用するが、繰入金を財源とする建設事業については、組合全体として事業内容を精査の上、優先順位を踏まえての決定となる。そのため、一般会計からの繰入金が見込めない場合は、事業の実施が困難になると予想されるため、繰入金以外の財源（地方債による借入、国県補助金など）についても積極的に活用するよう検討していく。

投資・財政計画

(単位：千円、%)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	当年度 (決算見込)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	
収益的収入	1 介護サービス収益 (A)	281,469	278,877	284,210	281,725	282,153	281,687	281,730	278,301	277,119	276,198	277,227	277,254	277,120	
	(1) 営業収益 (B)	265,948	266,534	275,056	266,477	267,119	268,227	268,683	269,112	267,923	268,213	268,432	268,472	268,430	
	ア 料金収入	265,948	266,534	275,056	266,477	267,119	268,227	268,683	269,112	267,923	268,213	268,432	268,472	268,430	
	うち、居宅サービス収益	75,621	77,027	78,153	74,443	74,822	76,013	76,013	76,092	75,905	75,455	75,657	75,787	75,726	
	うち、施設サービス収益	190,327	189,507	196,903	192,034	192,297	192,213	192,591	192,800	193,208	192,468	192,555	192,607	192,686	
	イ 受託工事収益 (C)														
	ウ その他														
	(2) 介護サービス外収益	15,521	12,343	9,154	15,248	15,034	13,460	13,048	9,189	9,189	9,196	7,985	8,796	8,781	8,689
	ア 他会計繰入金	11,694	9,506	6,077	12,073	11,964	10,263	9,977	6,071	6,071	6,069	4,869	5,670	5,670	5,569
	イ その他 (D)	3,827	2,837	3,077	3,175	3,070	3,197	3,071	3,118	3,118	3,127	3,117	3,126	3,112	3,120
	2 総費用	278,331	275,426	275,974	277,239	277,471	276,888	276,600	272,891	272,891	272,864	272,918	272,859	272,847	272,876
	(1) 介護サービス費用	261,426	260,561	262,700	261,073	261,746	261,501	261,516	261,707	261,509	261,509	261,596	261,566	261,579	261,591
	ア 職員給与費	205,116	202,345	201,720	203,428	203,323	203,186	202,800	202,892	202,892	203,126	203,065	203,014	202,979	203,015
	うち、退職手当														
	イ その他	56,310	58,216	60,980	57,644	58,423	58,315	58,716	58,816	58,816	58,383	58,530	58,552	58,599	58,576
(2) 介護サービス外費用	16,905	14,865	13,274	16,166	15,725	15,387	15,083	11,184	11,184	11,355	11,323	11,294	11,269	11,285	
ア 支払利息	4,589	3,763	3,078	4,776	4,407	4,123	4,029	139	139	141	144	142	140	141	
うち、一時借入金利息	245	113	130	128	150	153	135	139	139	141	144	142	140	141	
イ その他	12,316	11,102	10,196	11,390	11,318	11,264	11,054	11,045	11,045	11,214	11,179	11,151	11,129	11,144	
3 収支差引(A)-(D) (E)	3,138	3,451	8,236	4,487	4,682	4,799	5,131	5,410	5,410	4,256	3,280	4,368	4,406	4,244	
1 資本的収入 (F)	58,451	43,691	44,393	45,106	45,830	46,567	13,434	13,434	0	0	0	0	0	0	
(1) 地方債															
うち、資本費平準化債															
(2) 他会計補助金	43,000	43,691	44,393	45,106	45,830	46,567	13,434	13,434	0	0	0	0	0	0	
(3) 他会計借入金															
(4) 固定資産売却代金															
(5) 国(都道府県)補助金	15,451														
(6) 工事負担金															
(7) その他															
2 資本的支出 (G)	60,936	50,540	47,040	48,509	49,407	19,088	19,088	9,495	9,495	3,664	3,716	3,744	3,734	3,671	
(1) 建設改良費	15,451					100,000	1,600	6,000	6,000						
うち、職員給与費															
(2) 地方債償還金	43,000	43,691	44,393	45,106	45,830	46,567	13,434	13,434	0	0	0	0	0	0	
(3) 他会計長期借入金返還金															
(4) 他会計への繰出金	2,485	6,849	2,647	3,403	3,577	3,792	4,054	3,495	3,495	3,664	3,716	3,744	3,734	3,671	
(5) その他															
3 収支差引(F)-(G) (H)	△ 2,485	△ 6,849	△ 2,647	△ 3,403	△ 3,577	△ 3,792	△ 5,654	△ 9,495	△ 9,495	△ 3,664	△ 3,716	△ 3,744	△ 3,734	△ 3,671	



### 投資についての説明

特別養護老人ホーム百々千園について、紀南地方老人福祉施設組合インフラ長寿命化計画において、対象施設に分類されており、施設を良好な状態に保つためには、今後は大規模な建設改良費発生が見込まれる。

今後、必要と見込まれる投資的経費は以下のとおり。

平成32年度 給湯設備・配管及びエアコン等空調機器更新・LED照明更新工事 (CO2削減事業) (100000千円)

平成33年度 電子錠システム更新 (1600千円)

平成34年度 機械浴槽更新 (6000千円)

平成37年度以降の投資的経費については、施設を良好な状態に保つための維持費として4000千円を計上する。

### 財源についての説明

投資的経費については、一般会計繰入金を充当・活用するが、繰入金を財源とする建設事業については、組合全体として事業内容を精査の上、優先順位を踏まえての決定となる。そのため、一般会計からの繰入金が見込めない場合は、事業の実施が困難になると予想されるため、繰入金以外の財源（地方債による借入、国県補助金など）についても積極的に活用するよう検討していく。